

Economic Monitor

所 長 三輪裕範 03-3497-3675 miwa-y@itochu.co.jp
主任研究員 丸山義正 03-3497-6284 maruyama-yo@itochu.co.jp

エネルギー価格がインフレ率を押し上げ（3月の全国CPI）

エネルギー価格上昇により、日本型コアはプラス幅拡大。しかし、エネルギーや特殊要因を除いたベースでは未だマイナス圏。また、トレンド把握に有用な刈り込み平均は一進一退。日本はデフレ・スパイラルの状況にはないものの、未だデフレから脱したとは言えず。

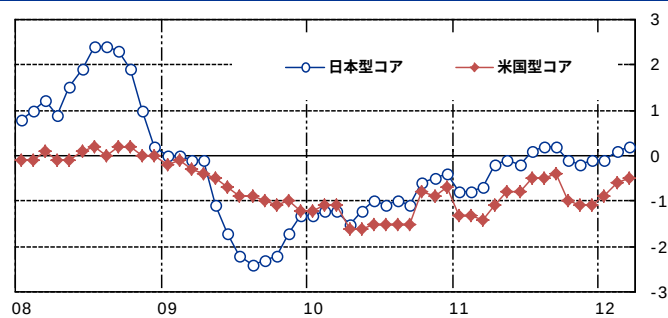
全国CPI統計によると、生鮮除く総合（日本型コア）の前年比は3月に0.2%と、2月0.1%から伸びを高めた。食料およびエネルギーを除く総合（米国型コア）も前年比マイナス幅が2月の▲0.6%から3月は▲0.5%へ縮小している。

日本型コアの上昇幅が拡大した主な要因を挙げると、①2月にCPIをプラス圏へ押し上げたテレビの影響が若干だが拡大したことに加え（1月前年比寄与度▲0.30%Pt→2月0.00%→3月0.02%Pt）、②ガソリン高（2月前年比3.4%→3月4.9%）に伴うエネルギーの押し上げ寄与度拡大（2月0.41%Pt→3月0.46%Pt）、③外国バック旅行のマイナス幅縮小（2月前年比▲6.8%→3月▲2.0%、寄与度▲0.04%Pt→▲0.01%Pt）になる。③にサーチャージ拡大が影響した可能性が高いことを踏まえれば、エネルギー価格上昇の寄与が過半と判断できる。③はCPI統計のエネルギー概念には含まれないため米国型コアにも影響、マイナス幅縮小へ繋がった。

①のテレビの価格については、新製品投入かつ投入初期による動きであり、今後は解消されていく、つまり再び下落すると考えられる。しかし、そもそも1月までのテレビ品目による大幅なCPI押し下げを取り除いた方が、CPIの基調を示すとの考え方もある。そこで日本型コア（授業料などの一時的要因は控除済）からテレビとエネルギーの影響を除いたベースを試算してみても、マイナス圏の推移は変わらない（右グラフのその他部分が相当）。

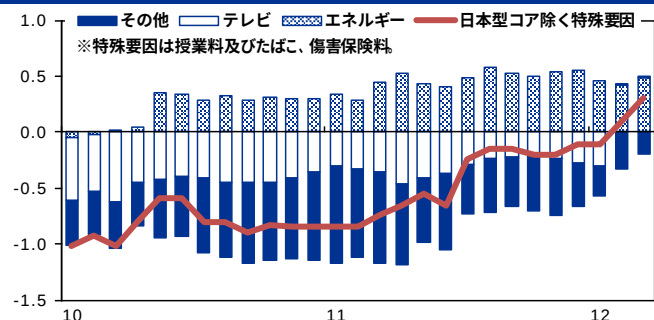
こうしたテレビのような攪乱要因を除いて、基調的なインフレ率を把握するために当社が試算しているのが「刈り込み平均CPI」である。その刈り込み平均CPIは3月に前年比0.20%と2月の0.11%から小幅上昇したが、均せば12月前年比0.26%、1月0.16%、2月0.11%、3月0.20%と概ね一進一退である。一方、2月に40.7%まで上昇した前年比プラスの品目の比率

全国CPIの推移（前年比、%）



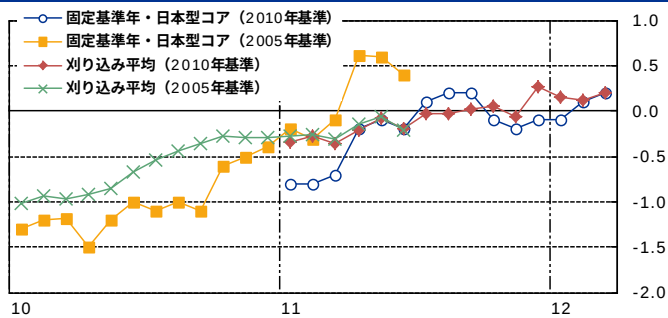
(出所) 総務省

全国CPI日本型コアの要因分解（前年比、%）



(出所) 総務省

刈り込み平均CPIの推移（前年比、%）



(出所) 総務省資料より当社作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

は、逆に3月に39.4%へ低下している。こうした推移や、米国型コア、前述のエネルギー及びテレビを除いた日本型コアの動向等を踏まえると、日本経済はデフレ・スパイラルの状況にはないものの、デフレから脱却したとまでは言えない状況にある。

なお、4月以降のCPI統計では昨年の東日本大震災による一時的な価格変動の裏が生じることに注意が必要である。東京都都区部CPIの日本型コアは3月前年比▲0.3%が4月に▲0.5%へ、マイナス幅が0.2%Pt拡大したが、主因は昨年の食料価格上昇の反動である（生鮮を除く食料は3月▲0.2%が4月▲1.2%）。米国型コアは3月▲1.0%、4月▲1.0%で変わっていない。